

企業防災講演会

日 時：7月14日(火)

開催形式：オンライン

参 加 者：水野会長をはじめ92名

高知工科大学システム工学群教授の佐藤慎司氏を講師に迎え、「気候変動による海面水位



高知からオンラインで講演いただいた佐藤氏

上昇と今後の海岸保全のあり方」と題して講演いただいた。

本講演は、2019年度の活動として3月に企業防災委員会の第1部として開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により延期となり、オンライン開催へ形を変えたものとなる。遠隔地から参加できるなどの利点もあり、多くの方に参加いただくことができた。

講演の中で佐藤氏は、「今後の海岸保全は、過去のデータにもとづきつつ、気候変動による影響を考慮した対策へ転換する」と話し、「平均海面水位が2100年に1m程度上昇する悲観的予測も考慮し、これに適應できる海岸保全技術の開発を推進し、社会全体で取り組む体制を構築する必要がある」と訴えた。

なお、同時に行う予定であった、中部地方整備局総括防災調整官の國村一郎氏による講演「激甚化する風水害と河川の現状」については、令和2年7月豪雨の影響により直前で中止となった。そのため、別途収録した國村氏の講演を、YouTubeにて8月12日から9月25日まで配信した(佐藤氏の講演もあわせて配信)。

オンライン講演会および講演内容のオンライン配信は、いずれも中経連にとって初の試みであったが、より多くの会員の皆様に有益な情報を提供する手段として今後も活用していきたい。

(防災・環境部 仁科 宗大)

長野地域会員懇談会および 地域産業活性化委員会

日 時：7月22日(水)

開催形式：会場(ホテルメトロポリタン長野)

参 加 者：水野会長、山浦副会長(座長)、佐々木副会長をはじめ14名

水野会長の挨拶に続き、事務局より「2020年度事業計画」「中部圏広域での産学官連携」など、主な活動について説明を行った。その後、参加者と新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)に伴う事業への影響、アフターコロナ、中経連の活動全般について意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- 地元の小・中学校から、エアコン設置工事の前倒しに加え、PCネットワーク工事も同時発注されており、大変忙しい状況にある。年度内は、豊富な受注残を背景に人手不足が続くとみるが、4月以降は不透明な状況にある。

- 土木関連分野では、コロナの影響による受注減もあるが、昨年の台風19号による災害復旧工事がかなりの規模で発注されており、しばらくは忙しい状況が続く模様である。



中川電気工業 中川代表取締役

- コロナ対応のため、はじめてテレワークを導入した。結構スムーズに運用できており、今後も継続を考えている。
- 緊急事態宣言が発出された後、人の行き来を止めるために社員の出張をなくした。その分、時間に余裕ができ、ほかの仕事に注力できるというメリットが生まれた。社員からも好評を得ており、続けていくつもりである。
- コロナ禍の厳しい状況のもと、雇用調整助成金制度は、雇用を守るという点で非常にありがたい。第2波・第3波の到来時にも雇用を守っていくために、同助成金の期間延長と要件緩和を要望していただきたい。

- コロナ対策として、テレワークのほかに工場の無人化生産への転換が必要となるが、中小企業では導入が難しく苦慮している。



長野愛知電機 小田代表取締役社長

- 長野県から静岡県に通じる中部横断自動車道の開通が先送りにならないよう、今後とも中経連の力添えをお願いしたい。

(総務部 亀井 勝彦)

第2回税制委員会

日 時: 8月21日(金)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者: 委員長の伊藤副会長をはじめ17名



今回は、提言書「2021年度税制改正に対する意見」案について審議を行った。

事務局より、前回会議での重要論点や、会員企業へのアンケート・ヒアリング調査における意見をもとに作成した提言書案の説明を行い、審議に移った。

審議では、「税制改正の基本的見解」「コロナショックの立ち直りの早期化」「税務負担の軽減」「中長期的な課題解決」などを中心に幅広く意見が交わされた。特に、コロナショックによって顕在化した課題に注目し、足元の社会情勢や今後の産業構造の変化にあわせた税制整備を行う必要があるとの意見が多く寄せられた。

最後に、本委員会での審議を踏まえて取りまとめた最終案を9月度の正・副会長会および総合政策会議へ上程することとした。

(調査部 柳田 智之)

第1回イノベーション委員会

日 時: 9月2日(水)

開催形式: 会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)およびオンライン

参 加 者: 委員長の竹中副会長、共同委員長の
大島副会長をはじめ72名



冒頭、竹中委員長は、ナゴヤ イノベーターズ ガレージが数多くの支援のもと、この7月に開設1周年を迎えたことについて感謝を述べた。続けて事務局が、内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」について説明し、中経連が愛知県、名古屋市、名古屋大学、浜松市らと組んだコンソーシアムが、7月に「グローバル拠点都市」に選定されたことを報告した。また、これまでのガレージの活動および今年度からの新しい取り組みなどについて説明した。

その後、今年度から就任した大島共同委員長、小島副委員長(小島プレス工業 相談役)および木下副委員長(名古屋工業大学 学長)が、それぞれ挨拶を行った。大島共同委員長は、「ガレージ開設により産学連携の具現化を成し遂げた。今後は中部圏の持続的な成長のための新産業創出に向け、委員の皆様の協力と発想の共有をお願いしたい」と述べた。

(イノベーション推進部 美保 美恵)